

平成12年国勢調査
従業地・通学地集計その1結果

昼間人口

1 推移

昼間人口も順調に回復・増加 昼夜間人口比率は103.0

平成12年10月1日国勢調査時の昼間人口（従業地・通学地による人口）は、前回平成7年国勢調査結果と比べ43,019人増（増減率2.9%）の1,536,716人であった。平成7年には、震災の影響により夜間人口（常住地による人口）と同様、昼間人口も大幅に減少したが、減少幅は24,426人（同 1.6%）と夜間人口の43,983人（同 3.0%）ほどではなかった。増加幅は夜間人口の69,580人増（同 4.9%）には及ばないものの、昼間人口も順調に回復・増加しているといえる。

昼間人口のうち流入人口（市外に常住し、市内に通勤・通学している者）は、平成7年比23,427人減（同 9.7%）の219,191人であった。平成7年は平成2年比23,954人増（同11.0%）と大幅に増加したのに対し、今回は、ほぼ同数の大幅な減少となった。これは平成7年調査時には震災のため市外に住居を移し、「流入人口」となった人たちが、復興に伴い、市内に戻ってきたことによるものと考えられる。

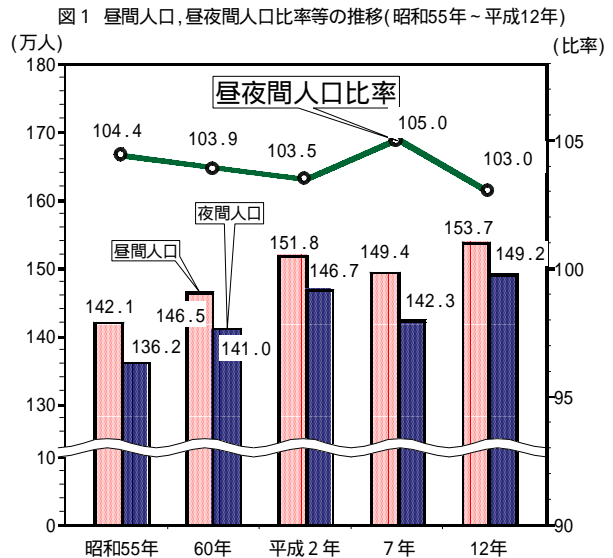


表1 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率（平成12年）

区	昼間人口(従業地・通学地による人口)			夜間人口(常住地による人口)					流入超過数	昼夜間人口比率 (a/c×100)
	総数 (a)	うち市内他区に常住	うち市外に常住(流入人口) (b)	総数 (c)	従業も通学もしていない	自宅で従業	市内で従業・通学	市外で従業・通学(流出人口) (d)		
全市	1,536,716	297,641	219,191	1,492,143	556,030	51,828	670,443	174,618	44,573	103.0
東灘区	186,392	25,970	32,380	190,865	66,434	5,296	76,939	36,455	4,075	97.7
灘区	122,185	21,936	19,308	120,494	43,214	4,764	53,708	14,628	4,680	101.4
中央区	280,227	114,781	79,270	107,886	36,287	5,822	47,858	9,429	69,841	259.7
兵庫区	138,828	41,151	18,762	106,883	42,687	5,845	47,015	6,544	12,218	129.9
北区	170,827	8,306	11,060	225,124	85,946	6,630	99,479	30,645	19,585	75.9
長田区	110,683	27,001	9,542	105,216	44,378	5,747	46,815	6,674	2,868	105.2
須磨区	144,000	23,017	9,580	173,925	66,718	4,499	84,557	15,843	6,263	82.8
垂水区	163,274	10,186	7,624	226,151	90,558	5,572	102,807	23,954	16,330	72.2
西区	220,300	25,293	31,665	235,599	79,808	7,653	111,265	30,446	1,219	93.5

注) 年齢不詳を除く。

夜間人口1,492,143人のうち、日々通勤・通学をしている者は845,061人、そのうち174,618人が流
 出入口（市内に常住し、市外に通勤・通学している者）で、通勤・通学者全体に占める割合は20.7
 %となっている。この割合は、平成2年18.9%、平成7年20.2%と上昇傾向にある。

以上の結果、流入超過数（流入人口 - 流出入口）は44,573人で、平成7年に比べ26,561人減
 （37.3%）となった。また、昼夜間人口比率（昼間人口/夜間人口×100）も2.0ポイント下がり、
 103.0となった。

表2 昼間人口、昼夜間人口比率等の推移（昭和55年～平成12年）

区 分	各年度調査実数					増減数	
	昭和55年	昭和60年	平成2年	7年	12年	2～7年	7～12年
昼間人口	1,421,402	1,464,758	1,518,123	1,493,697	1,536,716	24,426	43,019
うち市外に常住(流入人口)	184,630	195,673	218,664	242,618	219,191	23,954	23,427
夜間人口	1,362,036	1,410,026	1,466,546	1,422,563	1,492,143	43,983	69,580
うち通勤・通学者	790,597	844,229	885,256	850,841	845,061	34,415	5,780
市内で従業 通学	665,333	703,288	718,169	679,357	670,443	38,812	8,914
市外で従業 通学(流出入口)	125,264	140,941	167,087	171,484	174,618	4,397	3,134
	(15.8)	(16.7)	(18.9)	(20.2)	(20.7)		
流入超過数	59,366	54,732	51,577	71,134	44,573	19,557	26,561
昼夜間人口比率	104.4	103.9	103.5	105.0	103.0	1.5	2.0

注) 年齢不詳を除く。

2 年齢別昼間人口

表3 年齢(5歳階級)別昼間人口、昼夜間人口比率等(平成12年)

20～24歳で昼夜間人口比率は110を超える
 年齢(5歳階級)別に昼間人口、夜
 間人口、昼夜間人口比率をみる。

15歳未満では、流入・流出とも少な
 く昼夜間人口比率は100.4と100をわず
 かに上回るにすぎない。しかし、15～
 19歳、20～24歳では、108.7、110.6と
 昼夜間人口比率が最も高くなる。この
 年代は大学生を中心に市内への流入が
 活発になっていると考えられる。

25～34歳も昼夜間人口比率が105を超
 えており、若い就業者が市内へ流入し
 ている。それより上の年代では、40～
 44歳で99.8まで下降し、その後再び上
 昇し55～59歳では103.3となっている。
 定年を迎える60～64歳では101.9と再び
 下降し、70歳以上では、流入・流出と
 もわずかとなり、100.0と昼間人口と夜
 間人口の差がなくなる。

年齢(5歳階級)	昼間人口		夜間人口		昼夜間 人口比率
	うち流入人口	うち流出人口	うち流入人口	うち流出人口	
総 数	1,536,716	219,191	1,492,143	174,618	103.0
15 歳 未 満	207,569	2,974	206,703	2,108	100.4
15 ～ 19 歳	98,341	21,629	90,432	13,720	108.7
20 ～ 24	120,023	33,081	108,484	21,542	110.6
25 ～ 29	123,919	28,346	116,998	21,425	105.9
30 ～ 34	107,099	23,253	101,486	17,640	105.5
35 ～ 39	97,487	19,323	95,245	17,081	102.4
40 ～ 44	91,898	16,873	92,066	17,041	99.8
45 ～ 49	103,495	19,041	102,395	17,941	101.1
50 ～ 54	128,482	23,106	125,716	20,340	102.2
55 ～ 59	110,752	18,153	107,265	14,666	103.3
60 ～ 64	94,653	8,121	92,926	6,394	101.9
65 ～ 69	87,618	3,486	87,064	2,932	100.6
70 ～ 74	68,648	1,262	68,636	1,250	100.0
75 ～ 79	45,808	411	45,798	401	100.0
80 ～ 84	27,454	87	27,466	99	100.0
85 歳 以 上 (再掲)	23,470	45	23,463	38	100.0
65 歳 以 上	252,998	5,291	252,427	4,720	100.2
65 ～ 74 歳	156,266	4,748	155,700	4,182	100.4
75 歳 以 上	96,732	543	96,727	538	100.0

注) 年齢不詳を除く。

3 大都市の昼間人口

神戸市の昼夜間人口比率は、大都市では9番目

大都市の昼夜間人口比率を比べると、大都市圏の中心である大阪市(141.2)、東京都区部(137.5)、名古屋市(117.0)は高い値を示す。一方、東京圏にあって、東京のベッドタウンとしての性格もある千葉市(97.2)、横浜市(90.5)、川崎市(87.8)は100を切っている。

福岡市(114.6)、仙台市(108.2)も高い数値を示し、就業地としての性格を示す。また、京都市(109.0)も高い。

神戸市(103.0)は、北九州市(103.4)、広島市(103.4)、札幌市(101.3)と同じく100を少し上回る位置にある。

北九州市、広島市、札幌市は、流入人口・流出人口とも10万人以下であるのに対し、神戸市は、流入人口219,191人、流出人口174,618人とその動きが大きい。神戸市は、就業地としての性格を持つとともに、大阪圏のベッドタウンの性格を併せ持つ都市といえる。

図2 大都市の昼夜間人口比率(平成12年)

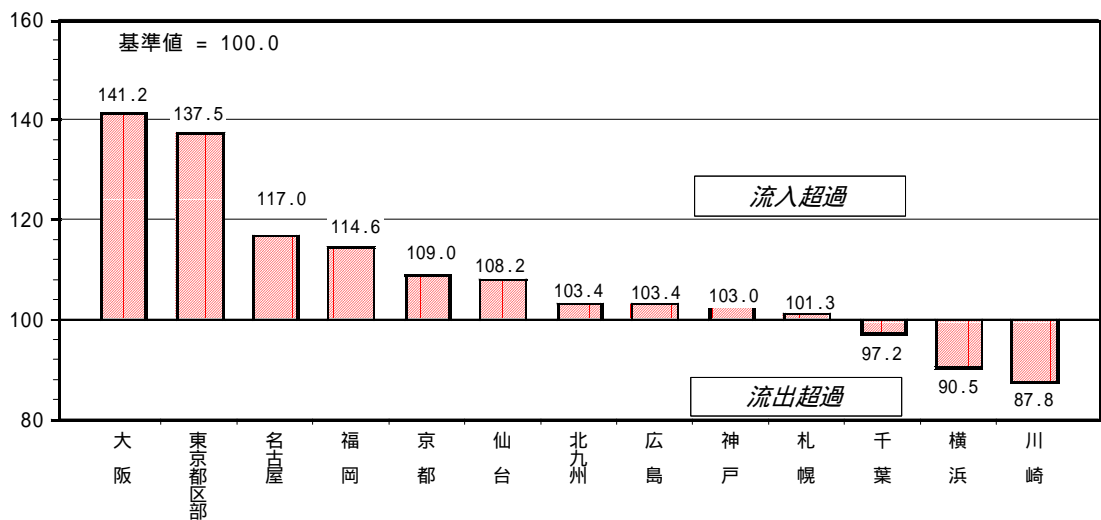


表4 大都市の昼間人口、昼夜間人口比率等(平成12年)

都市	昼間人口		夜間人口		流入 超過数	昼夜間 人口比率
	うち 流入人口	うち 流出人口				
神戸市	1,536,716	219,191	1,492,143	174,618	44,573	103.0
札幌市	1,820,757	85,470	1,797,479	62,192	23,278	101.3
仙台市	1,090,162	131,489	1,007,628	48,955	82,534	108.2
千葉市	858,702	177,569	883,008	201,875	24,306	97.2
東京都区部	11,125,135	3,470,505	8,092,268	437,638	3,032,867	137.5
川崎市	1,097,090	236,239	1,249,029	388,178	151,939	87.8
横浜市	3,091,166	406,931	3,414,860	730,625	323,694	90.5
名古屋市	2,514,549	546,744	2,148,949	181,144	365,600	117.0
京都市	1,584,626	247,518	1,454,368	117,260	130,258	109.0
大阪市	3,664,414	1,333,131	2,595,394	264,111	1,069,020	141.2
広島市	1,163,405	98,200	1,124,765	59,560	38,640	103.4
北九州市	1,044,966	81,407	1,010,127	46,568	34,839	103.4
福岡市	1,531,174	265,156	1,336,662	70,644	194,512	114.6
(参考) 兵庫県	5,276,185	141,506	5,546,545	411,866	270,360	95.1

注) 年齢不詳を除く。

神戸市は夜間人口の伸びが目立つ

次に、大都市の夜間人口と昼間人口の動きを10年前の平成2年調査結果と比較してみる。

図3-1, 2は、夜間人口と昼間人口の増加率の関係を表している。45度線より上方にある都市は、昼間人口の伸びより夜間人口の伸びの方が大きい都市であり、住む都市としての性格を強めたことを意味する。反対に45度線より下方にある都市は、夜間人口の伸びより昼間人口の伸びの方が大きい都市で、就業地としての性格を強めたといえる。

昭和60年から5年間の動きを表す平成2年調査結果では、東京都区部、名古屋市、大阪市など7都市が昼間人口の伸びの方が大きく、当時の経済状況を背景に就業地としての性格を強めていたといえる。しかし、今回の平成12年調査結果では、横浜市、千葉市以外の都市は夜間人口の伸びの方が大きい結果となった。特に、東京都区部は、夜間人口の伸びがプラスに転じており、都心回帰の傾向が表れたものとなっている。

神戸市は、平成2年調査結果では、ほぼ45度線上にあり、夜間人口と昼間人口の伸びがバランスのとれたものとなっていた。平成12年調査結果では、45度線より上方にあり、他都市と比べて夜間人口の伸びが目立つものとなっている。

図3-1 大都市の昼間人口・夜間人口増加率(昭和60年～平成2年)

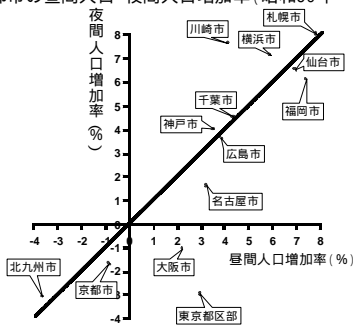


図3-2 大都市の昼間人口・夜間人口増加率(平成7年～12年)

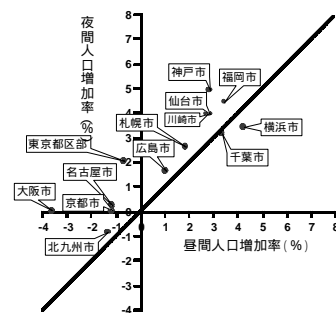


表5 大都市の昼間人口・夜間人口増加率及び昼夜間人口比率の推移(平成2年～12年)

都 市	昼間人口増加率 (%)			夜間人口増加率 (%)			昼夜間人口比率		
	昭和60年～平成2年	平成2～7年	平成7～12年	昭和60年～平成2年	平成2～7年	平成7～12年	平成2年	平成7年	平成12年
神戸市	3.6	1.6	2.9	4.0	3.0	4.9	103.5	105.0	103.0
札幌市	7.9	5.2	1.9	8.0	5.2	2.6	102.0	102.0	101.3
仙台市	7.0	7.1	2.9	6.5	6.3	3.9	108.5	109.3	108.2
千葉市	4.4	7.4	3.4	4.5	4.0	3.1	93.8	96.9	97.2
東京都区部	3.0	0.9	0.6	3.0	2.0	2.0	139.4	141.0	137.5
川崎市	4.2	1.3	2.8	7.6	2.6	3.9	90.0	88.8	87.8
横浜市	6.0	4.4	4.3	7.1	3.1	3.4	88.7	89.7	90.5
名古屋市	3.3	0.9	1.1	1.6	0.1	0.2	117.4	118.6	117.0
京都市	0.8	0.2	1.1	1.7	0.0	0.0	110.4	110.1	109.0
大阪市	2.3	0.1	3.6	1.1	0.3	0.0	146.0	146.5	141.2
広島市	3.9	2.2	1.1	3.6	2.4	1.6	104.2	104.0	103.4
北九州市	3.6	0.9	1.3	3.1	0.4	0.9	104.5	103.9	103.4
福岡市	7.5	4.9	3.5	6.1	4.1	4.4	114.6	115.5	114.6
(参考)									
兵庫県	1.4	0.8	2.4	2.1	0.2	2.7	94.9	95.4	95.1

注) 年齢不詳を除く。

4 区別昼間人口

昼夜間人口比率は中央区の259.7が最高、垂水区72.2が最低

平成7年調査結果では、震災被害の大きかった東灘区、灘区、中央区、兵庫区、長田区では、昼間人口減少以上に夜間人口減少があり、昼夜間人口比率も軒並みアップした。これらの区では、復興に伴い住宅供給も進み、夜間人口が回復し、その結果、昼夜間人口比率も平成2年水準に戻ったといえる。

従来から就業地としての性格の強い中央区は、昼夜間人口比率259.7と昼間人口が夜間人口の2.5倍以上である。兵庫区も129.9と就業地としての性格を有している。また、長田区も、105.2と全市平均103.0を上回っている。

東灘区は、平成2年は94.2と夜間人口の方が昼間人口より多く、平成7年は震災後の夜間人口の減少により、106.4と昼間人口の方が多くなっていた。平成12年は大幅な夜間人口の回復により、97.7と再び夜間人口の方が多くなった。

灘区は、101.4と昼間人口が夜間人口を上回っている。区内には、大学・高校が多く、通学者が昼間人口を押し上げる要素となっている。

昼夜間人口比率が100を下回るのは、垂水区72.2、北区75.9、須磨区82.8、西区93.5、東灘区97.7であり、これらの区はベッドタウンとしての性格が表れている。

図4 区別昼間人口及び夜間人口（平成12年）

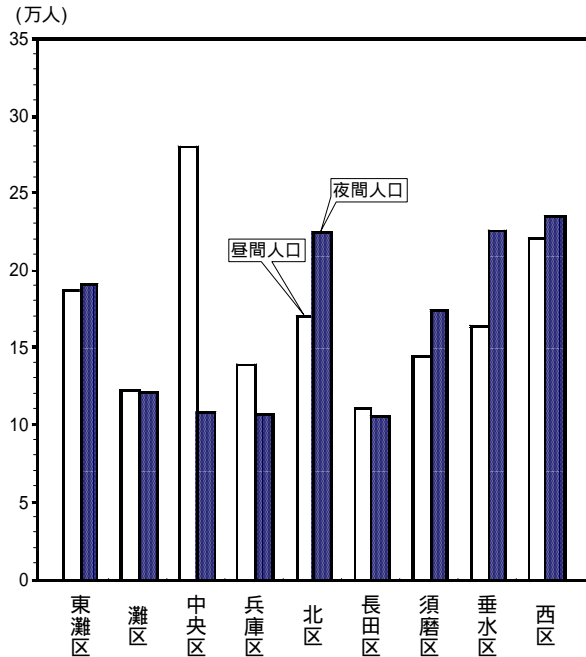


表6 区別昼間人口、昼夜間人口比率等

区	昼間人口					昼間人口増加率 (%)					
	昭和55年	60年	平成2年	7年	12年	昭和55~60年	昭和60~平成2年	平成2~7年	平成7~12年	昭和55年	60年
全 市	1,421,402	1,464,758	1,518,123	1,493,697	1,536,716	3.1	3.6	1.6	2.9	1,362,036	1,410,026
東灘区	170,819	173,439	178,114	167,417	186,392	1.5	2.7	6.0	11.3	181,923	184,428
灘 区	139,653	133,660	129,656	107,605	122,185	4.3	3.0	17.0	13.5	141,852	133,564
中央区	290,832	300,420	307,435	284,186	280,227	3.3	2.3	7.6	1.4	114,741	119,121
兵庫区	167,986	159,020	154,190	137,212	138,828	5.3	3.0	11.0	1.2	141,423	130,369
北 区	124,241	132,566	143,617	167,752	170,827	6.7	8.3	16.8	1.8	164,090	177,175
長田区	160,587	152,349	142,739	112,923	110,683	5.1	6.3	20.9	2.0	163,517	148,572
須磨区	129,737	148,532	149,575	144,149	144,000	14.5	0.7	3.6	0.1	155,585	181,955
垂水区	237,547	161,298	159,636	163,604	163,274	11.5	1.0	2.5	0.2	298,905	224,076
西 区		103,474	153,161	208,849	220,300		48.0	36.4	5.5		110,766

注) 年齢不詳を除く。

復興が顕著な東灘区・灘区

大都市比較で行った夜間人口と昼間人口の増加率の関係を各区について行ったのが図5-1, 2である。平成7年調査結果では、震災の被害が大きく区民の住居の移転が多かった東灘区, 灘区, 中央区, 兵庫区, 長田区, 須磨区は、いずれも45度線よりも下方にあり、夜間人口の減少率の方が昼間人口の減少率よりも大であった。

平成12年調査結果では、このうち東灘区, 灘区は、平成7年と正反対に位置している。つまり、夜間人口, 昼間人口とも増加し、昼間人口増加率が夜間人口増加率を上回る45度線よりも上方に位置しており、住居の被害が大きかった分、その回復も進んだといえる。

また、中央区, 兵庫区, 長田区は、昼間人口の変動は少ないものの、夜間人口は増加しており、住居面での回復が先行しているといえる。

平成7年には夜間人口, 昼間人口ともにプラスの45度線上にあった垂水区, 北区は、平成12年では昼間人口はあまり変動がないものの夜間人口は減少している。同じく平成7年に45度線上にあった西区は、平成12年でも45度線上にあるが、いずれの増加率も低下している。

図5-1 区別昼間人口・夜間人口増加率(平成2年～7年)

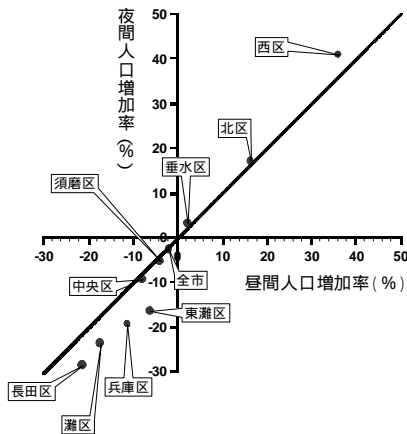
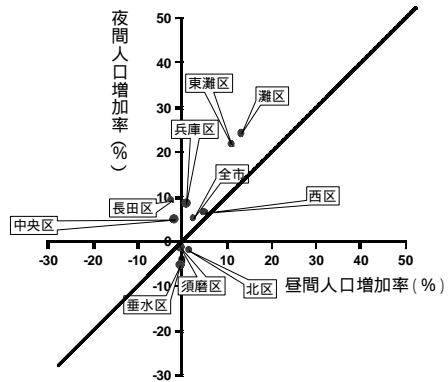


図5-2 区別昼間人口・夜間人口増加率(平成7年～12年)



の推移(昭和55年～平成12年)

夜間人口			夜間人口増加率 (%)				昼夜間人口比率				区	
平成2年	7年	12年	昭和55～60年	昭和60～平成2年	平成2～7年	平成7～12年	昭和55年	60年	平成2年	7年		12年
1,466,546	1,422,563	1,492,143	3.5	4.0	3.0	4.9	104.4	103.9	103.5	105.0	103.0	全市
189,144	157,407	190,865	1.4	2.6	16.8	21.3	93.9	94.0	94.2	106.4	97.7	東灘区
128,106	97,360	120,494	5.8	4.1	24.0	23.8	98.4	100.1	101.2	110.5	101.4	灘区
114,208	103,218	107,886	3.8	4.1	9.6	4.5	253.5	252.2	269.2	275.3	259.7	中央区
123,263	98,799	106,883	7.8	5.5	19.8	8.2	118.8	122.0	125.1	138.9	129.9	兵庫区
197,697	230,443	225,124	8.0	11.6	16.6	2.3	75.7	74.8	72.6	72.8	75.9	北区
136,087	96,734	105,216	9.1	8.4	28.9	8.8	98.2	102.5	104.9	116.7	105.2	長田区
186,929	176,488	173,925	16.9	2.7	5.6	1.5	83.4	81.6	80.0	81.7	82.8	須磨区
233,328	240,087	226,151	12.0	4.1	2.9	5.8	79.5	72.0	68.4	68.1	72.2	垂水区
157,784	222,027	235,599		42.4	40.7	6.1		93.4	97.1	94.1	93.5	西区

5 近隣市町の昼間人口

近隣市町の昼夜間人口比率は100未満

次に近隣市町の昼間人口の状況を見る。

神戸市及び周辺の阪神間6市(), 東播臨海部(), 三木・小野・三田を神戸都市圏とみた場合、神戸市以外の神戸都市圏の各市町は、いずれも昼間人口より夜間人口の方が多く、昼夜間人口比率は100を切っている。大阪市の昼夜間人口比率は141.2であり、これらの都市から神戸市及び大阪市への通勤・通学者が多いことがわかる。また、神戸都市圏全体でも、昼夜間人口比率は93.8と夜間人口の方が多く、神戸都市圏も大阪を中心とする大都市圏を形成しているといえる。

神戸都市圏の都市では、西宮市と芦屋市が昼夜間人口比率を平成7年に上昇させたが平成12年に再び低下させており、神戸市と同様の動きを示している。これは、神戸市と同様、市民が震災のため市外に住居を移したことが要因となっていると考えられる。

昼夜間人口比率が上昇傾向を示している都市は、尼崎市、宝塚市、川西市、三木市、小野市で、特に三木市、小野市は、各地域での中心性を高めているといえる。反対に三田市は、ニュータウンへの人口の定着に伴い、昼夜間人口比率が下がっている。

その他の都市では、姫路市は昼夜間人口比率が105台で推移しており、周辺市町からの流入人口が多いことがわかる。吉川町は、住宅開発による夜間人口増により、昼夜間人口が逆転した。

阪神間6市：芦屋、西宮、宝塚、尼崎、伊丹、川西の各市 東播臨海部：明石、加古川、高砂の各市と稲美町、播磨町

表7 近隣市町の昼間人口、昼夜間人口比率等の推移(平成2年～12年)

市 町・ 地 域	昼間人口			夜間人口			昼夜間人口比率		
	平成2年	7年	12年	平成2年	7年	12年	平成2年	7年	12年
神戸都市圏	3,601,513	3,623,703	3,745,910	3,854,364	3,844,761	3,995,576	93.4	94.3	93.8
神戸市	1,518,123	1,493,697	1,536,716	1,466,546	1,422,563	1,492,143	103.5	105.0	103.0
阪神間6市	1,318,479	1,299,422	1,348,815	1,537,536	1,488,748	1,545,088	85.8	87.3	87.3
尼崎市	461,391	458,780	447,374	496,617	488,325	465,821	92.9	93.9	96.0
西宮市	374,178	355,967	383,628	425,481	390,205	437,122	87.9	91.2	87.8
芦屋市	67,693	61,190	65,849	87,221	74,918	83,688	77.6	81.7	78.7
伊丹市	164,545	166,308	172,269	186,024	188,415	192,156	88.5	88.3	89.7
宝塚市	148,985	151,380	163,631	201,135	202,439	212,607	74.1	74.8	77.0
川西市	101,687	105,797	116,064	141,058	144,446	153,694	72.1	73.2	75.5
東播臨海部	592,013	627,746	642,830	663,377	710,341	720,620	89.2	88.4	89.2
明石市	238,195	251,189	260,222	269,979	287,529	292,991	88.2	87.4	88.8
加古川市	210,124	225,502	230,870	238,776	260,229	265,910	88.0	86.7	86.8
高砂市	90,137	93,775	92,474	93,218	97,623	95,932	96.7	96.1	96.4
稲美町	26,368	28,014	29,723	30,603	31,377	32,034	86.2	89.3	92.8
播磨町	27,189	29,266	29,541	30,801	33,583	33,753	88.3	87.1	87.5
三木・小野・三田	172,898	202,838	217,549	186,905	223,109	237,725	92.5	90.9	91.5
三木市	68,311	71,500	71,237	76,413	78,651	76,671	89.4	90.9	92.9
小野市	42,783	45,545	47,930	45,977	48,214	49,432	93.1	94.5	97.0
三田市	61,804	85,793	98,382	64,515	96,244	111,622	95.8	89.1	88.1
その他の									
姫路市	479,693	496,165	503,931	453,772	470,976	478,298	105.7	105.3	105.4
吉川町	8,093	8,017	8,966	7,944	7,909	9,435	101.9	101.4	95.0
淡路町	6,679	6,250	6,360	7,934	7,431	6,834	84.2	84.1	93.1
東浦町	7,754	7,728	8,319	8,390	8,484	8,798	92.4	91.1	94.6
北淡町	10,676	10,135	9,457	11,444	10,687	10,218	93.3	94.8	92.6
京都市	1,604,654	1,601,492	1,584,626	1,454,128	1,454,286	1,454,368	110.4	110.1	109.0
大阪市	3,800,461	3,803,203	3,664,414	2,603,789	2,596,486	2,595,394	146.0	146.5	141.2

注) 年齢不詳を除く。

神戸都市圏：神戸市、阪神間6市、東播臨海部及び三木・小野・三田とする。

6 地域別流入・流出の状況

流入人口の35.9%は東播臨海部から、流出人口の33.7%は大阪市へ

15歳以上の通勤・通学者について、地域別に神戸市への流入と神戸市からの流出の状況を見る。

神戸市への流入人口のうち、東播臨海部に住んでいる者は77,650人（流入人口総数に占める割合35.9%）で1番多く、次に多いのが阪神間6市の60,025人（同27.8%）となっている。県外からは、大阪府を中心に42,356人（同19.6%）となっている。

震災の影響を受け、平成7年は平成2年と比べ流入人口が24,481人増加したが、地域別では、震災被害の大きかった阪神間6市を除き全ての地域が増加した。震災で市外への転居が各地域にわたっていたことがうかがわれる。

震災復興も進み、流入人口は減少し、平成2年を少し上回る程度となった。平成7年は震災の影響が大きいことから平成12年の流入状況を平成2年と対比すると、阪神間6市、東播臨海部からの流入はともに減少し、三木・小野・三田、その他の市町、他府県からの流入が増加している。

一方、神戸市からの流出人口は、大阪府74,505人（流出人口総数に占める割合43.2%）が最も多く、そのうち大阪市が58,092人（同33.7%）となっている。続いて阪神間6市41,610人（同24.1%）東播臨海部29,367人（同17.0%）となっている。

震災を経て多少の数値の変動があるが、東播臨海部（流入超過48,283人）など周辺市町からの流入、大阪市（流出超過45,844人）への流出という神戸市の基本的な人の流れに変化はない。

表8 地域別流入・流出人口の推移（15歳以上通勤・通学者）（平成2年～12年）

市町・地域	流入人口			流出人口			流入超過		
	平成2年	7年	12年	平成2年	7年	12年	平成2年	7年	12年
総数	215,338	239,819	216,217	165,057	169,294	172,510	50,281	70,525	43,707
県内	174,958	186,253	173,861	84,160	89,848	90,651	90,798	96,405	83,210
阪神間6市	63,892	61,398	60,025	44,317	42,117	41,610	19,575	19,281	18,415
東播臨海部	80,065	86,892	77,650	26,127	30,061	29,367	53,938	56,831	48,283
三木・小野・三田	15,664	18,646	18,188	8,102	10,720	11,429	7,562	7,926	6,759
その他の市町	15,337	19,317	17,998	5,614	6,950	8,245	9,723	12,367	9,753
他府県	40,380	53,566	42,356	80,897	79,446	81,859	40,517	25,880	39,503
京都府	2,361	3,332	2,586	2,887	2,655	3,116	526	677	530
大阪府	32,007	41,658	33,467	75,075	72,644	74,505	43,068	30,986	41,038
うち大阪市	11,305	15,633	12,248	59,399	57,271	58,092	48,094	41,638	45,844
その他の県	6,012	8,576	6,303	2,935	4,147	4,238	3,077	4,429	2,065
割合 (%)									
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
県内	81.2	77.7	80.4	51.0	53.1	52.5			
阪神間6市	29.7	25.6	27.8	26.8	24.9	24.1			
東播臨海部	37.2	36.2	35.9	15.8	17.8	17.0			
三木・小野・三田	7.3	7.8	8.4	4.9	6.3	6.6			
その他の市町	7.1	8.1	8.3	3.4	4.1	4.8			
他府県	18.8	22.3	19.6	49.0	46.9	47.5			
京都府	1.1	1.4	1.2	1.7	1.6	1.8			
大阪府	14.9	17.4	15.5	45.5	42.9	43.2			
うち大阪市	5.2	6.5	5.7	36.0	33.8	33.7			
その他の県	2.8	3.6	2.9	1.8	2.4	2.5			

注)年齢不詳を除く。

就業者の状況

1 市民就業者（常住地による就業者）の状況

(1) 市民就業者の働く場所（従業地）

市内他区で働く就業者の割合が最も高く全体の約4割

平成12年調査結果では、神戸市の市民就業者（市内に常住する15歳以上就業者）は、673,157人であった。平成7年は震災の影響で22,178人減少したが、平成12年には18,894人増加した。平成2年には及ばないものの、回復しているといえる。

市民就業者のうち「市内他区で従業」が256,416人（市民就業者総数に占める割合38.1%）と最も多く、「自宅外の自区で従業」が214,128人（同31.8%）と続いている。「市内他区で従業」は40%前後、「自宅外の自区で従業」は30%前後で推移しており、この両者で70%を占めている。

「自宅で従業」は、調査のたびに減少を続けていたが、今回調査では増加し、51,828人（同7.7%）となった。「自宅で従業」の割合は長田区（同12.2%）兵庫区（同12.1%）中央区（同11.4%）で10%を超えている。これらの区は震災の被害が大きく、平成7年には大幅に減少したが、その後自宅の再建に伴い、増加したものと考えられる。

「県内他市町で従業」は79,150人（同11.8%）、「他県で従業」は71,635人（同10.6%）と、いずれも10%を超えている。この2区分は、調査のたびに増加を続けている。交通網の整備による時間距離の短縮もあり、神戸市民が市外で働く割合は増加傾向にある。

図6 市民就業者の従業地別割合の推移（昭和55年～平成12年）

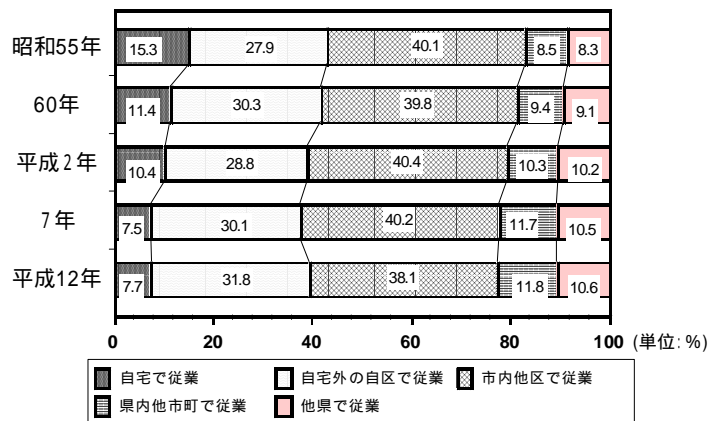


表9 従業地別市民就業者の状況（昭和55年～平成12年）

年次区	総数	自宅で従業	自宅外の自区で従業	市内他区で従業	県内他市町で従業	他県で従業	割合（%）					
							総数	自宅で従業	自宅外の自区で従業	市内他区で従業	県内他市町で従業	他県で従業
昭和55年	600,818	91,637	167,720	240,921	50,838	49,702	100.0	15.3	27.9	40.1	8.5	8.3
60年	625,405	71,437	189,462	248,617	58,948	56,941	100.0	11.4	30.3	39.8	9.4	9.1
平成2年	676,441	70,068	194,672	273,056	69,434	69,211	100.0	10.4	28.8	40.4	10.3	10.2
7年	654,263	49,283	196,936	263,086	76,439	68,519	100.0	7.5	30.1	40.2	11.7	10.5
平成12年	673,157	51,828	214,128	256,416	79,150	71,635	100.0	7.7	31.8	38.1	11.8	10.6
東灘区	90,070	5,296	30,623	22,550	10,435	21,166	100.0	5.9	34.0	25.0	11.6	23.5
灘区	56,151	4,764	16,850	22,012	4,747	7,778	100.0	8.5	30.0	39.2	8.5	13.9
中央区	51,071	5,822	27,457	9,782	3,115	4,895	100.0	11.4	53.8	19.2	6.1	9.6
兵庫区	48,457	5,845	18,582	18,394	2,678	2,958	100.0	12.1	38.3	38.0	5.5	6.1
北区	100,275	6,630	29,722	37,294	15,979	10,650	100.0	6.6	29.6	37.2	15.9	10.6
長田区	46,983	5,747	14,224	21,276	2,962	2,774	100.0	12.2	30.3	45.3	6.3	5.9
須磨区	77,328	4,499	18,189	41,160	6,624	6,856	100.0	5.8	23.5	53.2	8.6	8.9
垂水区	99,324	5,572	22,992	49,520	13,348	7,892	100.0	5.6	23.1	49.9	13.4	7.9
西区	103,498	7,653	35,489	34,428	19,262	6,666	100.0	7.4	34.3	33.3	18.6	6.4

注) 年齢不詳を除く。

市外で働く就業者は全体の22.4%

次に市外で働く市民就業者150,785人（市民就業者総数に占める割合22.4%）の状況を見る。

「県内他市町で従業」79,150人（同11.8%）のうち、1番多いのは阪神間6市で34,203人（同5.1%）、次いで東播臨海部が27,614人（同4.1%）、三木・小野・三田10,050人（同1.5%）と続いている。阪神間6市は平成7年は少し減少したが、平成12年はその減少分が増加し、平成2年とほぼ同数となっている。東播臨海部は、平成7年は震災の影響を受け大きく伸びたが、今回調査では、わずかな減少となった。三木・小野・三田は年々増加している。

「他県で従業」は71,635人（同10.6%）のうち、8割近くの55,325人（同8.2%）が大阪市で従業となっている。大阪市で従業は、平成7年に減少したが、今回調査では再び増加した。総数に占める割合は平成2年以降8%強とほぼ一定である。

図7 従業市町・地域別市民就業者数の推移(昭和55年～平成12年)

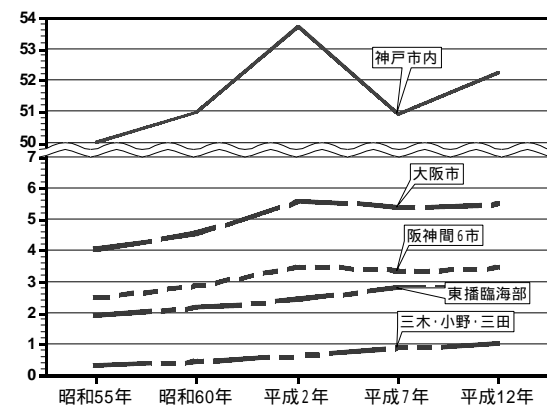


図8 市民就業者の従業市町・地域別割合の推移(昭和55年～平成12年)

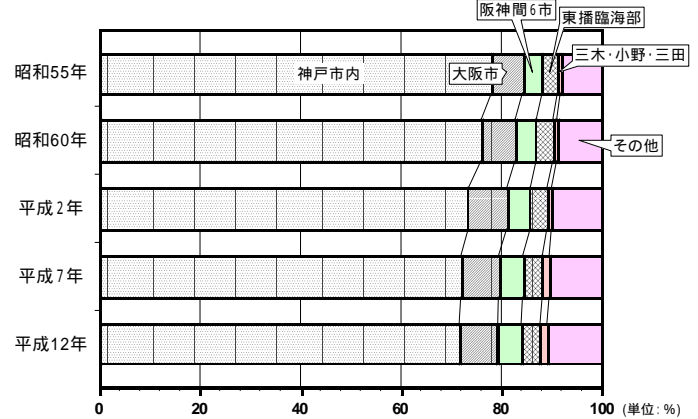


表10 従業市町・地域別市民就業者の推移(昭和55年～平成12年)

市町・地域		昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
		実 数				
総	数	600,818	625,405	676,441	654,263	673,157
神 戸 市 内	内 他 市 町	50,838	58,948	69,434	76,439	79,150
	阪 神 間 6 市	25,062	28,913	34,212	33,580	34,203
	東 播 臨 海 部	19,427	21,939	24,365	27,955	27,614
	三 木 ・ 小 野 ・ 三 田	3,473	4,618	6,331	9,054	10,050
	姫 路 市	1,616	2,015	2,436	3,038	3,571
そ の 他 の 市 町	1,260	1,463	2,090	2,812	3,712	
京 大	都 府	782	909	1,221	1,230	1,583
大	阪 府	46,489	53,047	65,578	63,987	66,634
そ	う ち 大 阪 市	39,999	45,376	55,636	53,979	55,325
そ	の 他 の 県	2,431	2,985	2,412	3,302	3,418
		割 合 (%)				
総	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
神 戸 市 内	内 他 市 町	8.5	9.4	10.3	11.7	11.8
	阪 神 間 6 市	4.2	4.6	5.1	5.1	5.1
	東 播 臨 海 部	3.2	3.5	3.6	4.3	4.1
	三 木 ・ 小 野 ・ 三 田	0.6	0.7	0.9	1.4	1.5
	姫 路 市	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5
そ の 他 の 市 町	0.2	0.2	0.3	0.4	0.6	
京 大	都 府	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
大	阪 府	7.7	8.5	9.7	9.8	9.9
そ	う ち 大 阪 市	6.7	7.3	8.2	8.3	8.2
そ	の 他 の 県	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5

注) 年齢不詳を除く。

(2) 区別市民就業者の働く場所

東灘区の市民就業者のうち大阪市で働く割合は約2割

東灘区の市民就業者は、神戸市内で従業している割合が全市の中で最も低く、64.9%である。逆に大阪市で従業が18.6%と2割近くに及び、阪神間6市で従業も9.7%とそれぞれ全市の中で最も高い割合となっている。灘区も大阪市で従業している割合が10.6%と高く全市で2番目であり、阪神間6市も6.4%と3番目に高い。

中央区、兵庫区、長田区、須磨区の市民就業者は、神戸市内で従業している割合が高く、いずれも8割を超えている。

北区は、隣接する三木・小野・三田で従業している割合が全市の中で最も高く4.9%となっている。阪神間6市で従業が8.2%、また、大阪市で従業も7.8%とそれぞれ高い割合を占めている。

垂水区は、地理的に近いこともあり、東播臨海部で従業している割合が8.1%と高い。市民就業者が103,498人と全市で最も多い西区も、東播臨海部で従業の割合が11.2%と全市で最も高く、三木・小野・三田で従業している割合も高い。

表11 区別、従業市町・地域別市民就業者数（平成12年）

市町・地域	全市	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区	
	実 数										
総 数	673,157	90,070	56,151	51,071	48,457	100,275	46,983	77,328	99,324	103,498	
神 戸 市 内	522,372	58,469	43,626	43,061	42,821	73,646	41,247	63,848	78,084	77,570	
県 内 他 市 町	79,150	10,435	4,747	3,115	2,678	15,979	2,962	6,624	13,348	19,262	
阪 神 間 6 市	34,203	8,707	3,612	2,085	1,429	8,257	1,396	2,837	3,137	2,743	
東 播 臨 海 部	27,614	935	640	598	839	1,337	1,038	2,577	8,007	11,615	
三 木 ・ 小 野 ・ 三 田	10,050	294	194	157	171	4,942	213	462	571	3,046	
姫 路 市	3,571	288	178	170	146	278	187	417	966	941	
そ の 他 の 市 町	3,712	211	123	105	93	1,165	128	331	667	917	
京 都 府	1,583	457	202	112	78	202	61	145	167	159	
大 阪 府	66,634	19,986	7,301	4,567	2,761	9,824	2,583	6,367	7,290	5,955	
う ち 大 阪 市	55,325	16,726	5,968	3,818	2,298	7,853	2,113	5,389	6,160	5,000	
そ の 他 の 県	3,418	723	275	216	119	624	130	344	435	552	
	割 合 (%)										
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
神 戸 市 内	77.6	64.9	77.7	84.3	88.4	73.4	87.8	82.6	78.6	74.9	
県 内 他 市 町	11.8	11.6	8.5	6.1	5.5	15.9	6.3	8.6	13.4	18.6	
阪 神 間 6 市	5.1	9.7	6.4	4.1	2.9	8.2	3.0	3.7	3.2	2.7	
東 播 臨 海 部	4.1	1.0	1.1	1.2	1.7	1.3	2.2	3.3	8.1	11.2	
三 木 ・ 小 野 ・ 三 田	1.5	0.3	0.3	0.3	0.4	4.9	0.5	0.6	0.6	2.9	
姫 路 市	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	1.0	0.9	
そ の 他 の 市 町	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	1.2	0.3	0.4	0.7	0.9	
京 都 府	0.2	0.5	0.4	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	
大 阪 府	9.9	22.2	13.0	8.9	5.7	9.8	5.5	8.2	7.3	5.8	
う ち 大 阪 市	8.2	18.6	10.6	7.5	4.7	7.8	4.5	7.0	6.2	4.8	
そ の 他 の 県	0.5	0.8	0.5	0.4	0.2	0.6	0.3	0.4	0.4	0.5	

注) 年齢不詳を除く。

(3) 産業別市民就業者

サービス業の割合が約3割に達する

市民就業者を産業大分類別にみると、「サービス業」が199,308人（市民就業者総数に占める割合29.6%）で最も多く、次いで「卸売・小売業，飲食店」が175,729人（同26.1%）、「製造業」が104,268人（同15.5%）となっており、これら3産業で総数の7割以上を占めている。

平成7年と比べると、「サービス業」が21,752人（増加率12.3%）増と最も大きく増加し、総数の約3割を占めるにいたった。また、平成7年は震災の影響で大きく減少した「卸売・小売業，飲食店」も9,451人（同5.7%）増と一定の回復をみせている。一方、平成7年より減少した産業では、「製造業」が11,101人（同9.6%）減と大きく、総数に占める割合も2.1ポイント低下して15.5%となった。また、「運輸・通信業」は全国の構成比が微増傾向であるのに対して、神戸市は679人（同1.2%）減少しており、構成比の低下が続いている。「建設業」は、震災復興が一段落した結果、6,870人（同11.2%）減となった。

図9 市民就業者の産業大分類別割合の推移(平成2年～12年)

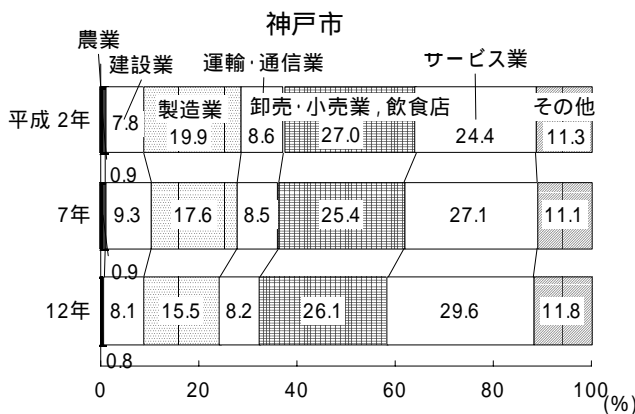


図10 就業者の産業大分類別割合の推移(平成2年～12年)

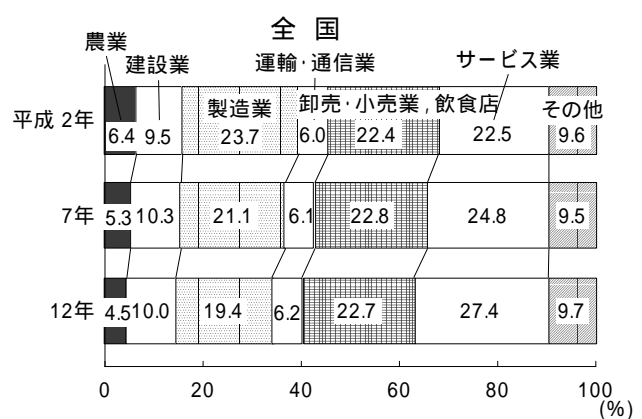


表12 産業大分類別市民就業者の推移 (平成2年～12年)

産業大分類	市民就業者数			割合 (%)			増加数		増加率 (%)	
	2年	7年	12年	2年	7年	12年	2～7年	7～12年	2～7年	7～12年
総数	676,441	654,263	673,157	100.0	100.0	100.0	22,178	18,894	3.3	2.9
A 農業	6,132	5,826	5,059	0.9	0.9	0.8	306	767	5.0	13.2
B 林業	60	53	43	0.0	0.0	0.0	7	10	11.7	18.9
C 漁業	402	377	368	0.1	0.1	0.1	25	9	6.2	2.4
D 鉱業	58	66	82	0.0	0.0	0.0	8	16	13.8	24.2
E 建設業	53,007	61,121	54,251	7.8	9.3	8.1	8,114	6,870	15.3	11.2
F 製造業	134,692	115,369	104,268	19.9	17.6	15.5	19,323	11,101	14.3	9.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3,756	4,107	3,607	0.6	0.6	0.5	351	500	9.3	12.2
H 運輸・通信業	58,410	55,686	55,007	8.6	8.5	8.2	2,724	679	4.7	1.2
I 卸売・小売業，飲食店	182,387	166,278	175,729	27.0	25.4	26.1	16,109	9,451	8.8	5.7
J 金融・保険業	25,592	23,844	20,990	3.8	3.6	3.1	1,748	2,854	6.8	12.0
K 不動産業	12,369	12,248	13,304	1.8	1.9	2.0	121	1,056	1.0	8.6
L サービス業	165,286	177,556	199,308	24.4	27.1	29.6	12,270	21,752	7.4	12.3
M 公務(他に分類されないもの)	23,435	22,786	23,298	3.5	3.5	3.5	649	512	2.8	2.2

注) 年齢不詳を除く。

1) 「分類不能の産業」を含む。

2 市内就業者（従業地による就業者）の状況

(1) 市内就業者数の推移

東灘区、北区、垂水区、西区は増加を続ける

平成12年調査結果では、神戸市の市内就業者（市内で従業している15歳以上就業者）は701,954人で、市民就業者673,157人よりも多くなっている（10ページ参照）。市内就業者は、平成2年までは増加を続けてきたが、震災の影響もあり平成7年には減少に転じ、今回も引き続き減少となった。

区別では、中央区が214,764人で最も多く、全体の30.6%を占めている。続いて西区、兵庫区、東灘区が8万人台で続いている。昭和55年以降の推移では、増加を続けているのは東灘区、北区、垂水区、西区の4区である。特に西区は、平成2年、7年と伸びが大きく、平成12年には中央区に次ぐ2番目に市内就業者の多い区となった。

反対に、中央区、兵庫区、長田区の市内就業者は減少傾向にある。特に平成2年以降は減少幅が大きくなっている。

図11 区別市内就業者数の推移(昭和55年～平成12年)

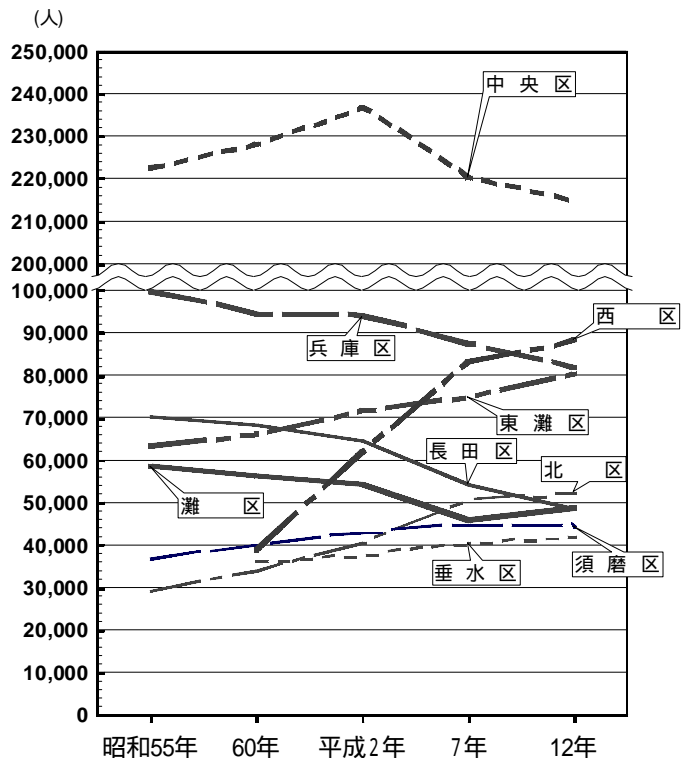


表13 区別市内就業者数の推移(昭和55年～平成12年)

区	昭和55年	60年	平成2年	7年	12年	増加数			
						昭和55年～60年	昭和60年～平成2年	平成2年～7年	平成7年～12年
全 市	643,340	662,827	705,580	702,209	701,954	19,487	42,753	3,371	255
東 灘 区	63,288	65,978	71,910	74,912	80,259	2,690	5,932	3,002	5,347
灘 区	58,416	56,312	54,568	45,982	48,950	2,104	1,744	8,586	2,968
中 央 区	222,482	228,533	236,802	220,424	214,764	6,051	8,269	16,378	5,660
兵 庫 区	99,749	94,611	93,786	87,528	81,656	5,138	825	6,258	5,872
北 区	29,329	33,978	40,660	50,554	52,666	4,649	6,682	9,894	2,112
長 田 区	70,597	68,308	64,754	54,345	48,478	2,289	3,554	10,409	5,867
須 磨 区	36,806	39,967	43,182	45,015	44,471	3,161	3,215	1,833	544
垂 水 区	62,673	36,448	38,015	40,448	42,288	12,467	1,567	2,433	1,840
西 区		38,692	61,903	83,001	88,422		23,211	21,098	5,421
(参考)									
昼間人口	1,421,402 (45.3)	1,464,758 (45.3)	1,518,123 (46.5)	1,493,697 (47.0)	1,536,716 (45.7)	43,356	53,365	24,426	43,019

注) 年齢不詳を除く。

() は、昼間人口100に対する市内就業者の割合

(2) 市内就業者の住む場所（常住地）

市内就業者のうち市外に住む者の割合は全体の4分の1

10～12ページでは市民就業者の働く場所の状況をみたが，ここでは市内就業者の住む場所（常住地）をみる。

「自宅で従業」の割合は，市民就業者の場合と同様，調査のたびに低下を続けていたが，今回調査結果ではわずかであるが上昇した。増加が続く「自宅外の自区で従業」の割合は，今回調査で3割を超えた。「市内他区に常住」は実数・割合ともに平成2年を頂点に平成7年以降減少・低下している。

「県内他市町に常住」は148,229人(市内就業者総数に占める割合21.1%)，「他県に常住」は31,353人(同4.5%)と，市外に住む者の割合は25.6%と全体の約4分の1を占めている。この割合は，平成7年に震災の影響で増加した分，今回調査で減少したが，増加基調にあるといえる。

区別にみると，中央区が「市内他区に常住」「県内他市町に常住」「他県に常住」とも実数・割合とも最も大きく，これら区外に住む者の合計は181,485人で総数214,764人の84.5%に達している。中央区は就業地としての性格が強いことがわかる。

図12 市内就業者の常住地別割合の推移(昭和55年～平成12年)

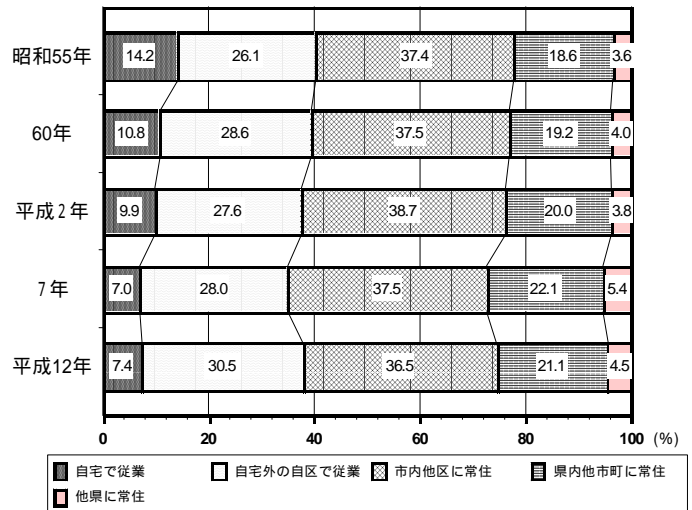


表14 常住地別市内就業者の状況(昭和55年～平成12年)

年次	総数	自宅で従業	自宅外の自区で従業	市内他区に常住	県内他市町に常住	他県に常住	総数	割合(%)						
								自宅で従業	自宅外の自区で従業	市内他区に常住	県内他市町に常住	他県に常住		
			実数											
昭和55年	643,340	91,637	167,720	240,921	119,716	23,346	100.0	14.2	26.1	37.4	18.6	3.6		
60年	662,827	71,437	189,462	248,617	126,997	26,314	100.0	10.8	28.6	37.5	19.2	4.0		
平成2年	705,580	70,068	194,672	273,056	140,803	26,981	100.0	9.9	27.6	38.7	20.0	3.8		
7年	702,209	49,283	196,936	263,086	155,324	37,580	100.0	7.0	28.0	37.5	22.1	5.4		
平成12年	701,954	51,828	214,128	256,416	148,229	31,353	100.0	7.4	30.5	36.5	21.1	4.5		
東灘区	80,259	5,296	30,623	21,834	16,968	5,538	100.0	6.6	38.2	27.2	21.1	6.9		
灘区	48,950	4,764	16,850	16,471	8,214	2,651	100.0	9.7	34.4	33.6	16.8	5.4		
中央区	214,764	5,822	27,457	108,002	58,570	14,913	100.0	2.7	12.8	50.3	27.3	6.9		
兵庫区	81,656	5,845	18,582	39,207	15,614	2,408	100.0	7.2	22.8	48.0	19.1	2.9		
北区	52,666	6,630	29,722	6,753	8,274	1,287	100.0	12.6	56.4	12.8	15.7	2.4		
長田区	48,478	5,747	14,224	21,205	5,980	1,322	100.0	11.9	29.3	43.7	12.3	2.7		
須磨区	44,471	4,499	18,189	15,629	5,054	1,100	100.0	10.1	40.9	35.1	11.4	2.5		
垂水区	42,288	5,572	22,992	7,658	5,484	582	100.0	13.2	54.4	18.1	13.0	1.4		
西区	88,422	7,653	35,489	19,657	24,071	1,552	100.0	8.7	40.1	22.2	27.2	1.8		

注) 年齢不詳を除く。

(3) 産業別市内就業者

製造業や運輸・通信業は減少傾向

13ページで市民就業者の産業別状況をみましたが、ここでは市内就業者の産業別状況をみる。

「サービス業」の割合29.2%が最も大きく、「卸売・小売業、飲食店」26.2%、「製造業」14.8%と、市民就業者の場合と同様、3業種で7割を占めている。「製造業」の減少傾向や「運輸・通信業」の減少は、市内就業者の面でも顕著である。また、「建設業」が平成7年に大幅増加した後、平成12年には減少したことから、震災復興の状況も明らかとなっている。

産業3部門別で昭和30年以降の市内就業者の推移をみたのが表15である。第1次産業及び第2次産業の割合が低下を続けているのに対し、第3次産業の割合が上昇しており、平成12年には73.5%に及んでいる。市内就業者の面からも市内産業の「サービス経済化」が顕著に表れている。

図13 市内就業者の産業大分類別割合の推移(昭和55年～平成12年)

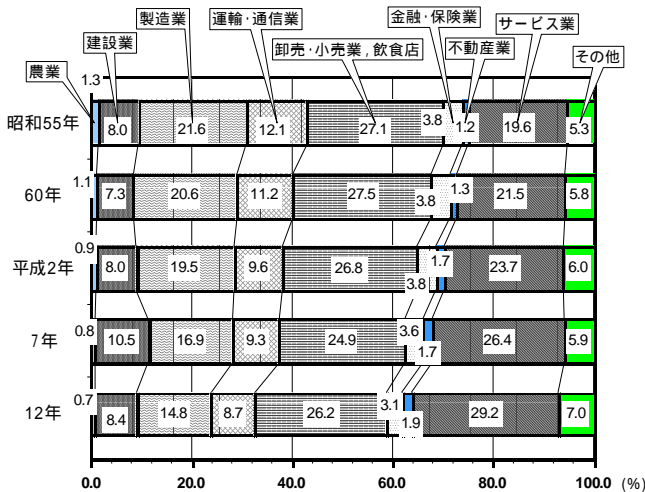


表15 市内就業者の産業3部門別割合の推移(昭和30年～平成12年)

年次	割合 (%)			
	総数 1)	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業
昭和30年	100.0	5.6	34.1	60.3
35年	100.0	4.3	37.9	57.7
40年	100.0	3.1	37.1	59.8
45年	100.0	2.1	35.8	61.9
50年	100.0	1.7	31.8	66.1
55年	100.0	1.4	29.6	68.8
60年	100.0	1.2	27.9	70.0
平成2年	100.0	1.0	27.5	70.1
7年	100.0	0.9	27.4	70.5
12年	100.0	0.8	23.2	73.5

1) 「分類不能」の産業を含む。

表16 区別、産業大分類別市内就業者の状況(昭和55年～平成12年)

産業大分類	昭和55年	60年	平成2年	7年	平成12年									
					全市	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区
総数	643,340	662,827	705,580	702,209	701,954	80,259	48,950	214,764	81,656	52,666	48,478	44,471	42,288	88,422
A 農業	8,675	7,411	6,192	5,856	5,069	100	62	94	43	1,556	28	107	133	2,946
B 林業	91	86	100	70	52	6	2	15	12	9	0	1	1	6
C 漁業	427	423	443	403	391	19	2	28	49	0	45	111	132	5
D 鉱業	62	50	64	58	80	6	9	10	7	12	4	6	7	19
E 建設業	51,381	48,417	56,485	73,783	58,827	5,671	5,770	11,992	7,986	5,401	5,465	4,078	4,442	8,022
F 製造業	138,695	136,477	137,455	118,370	104,097	14,585	5,756	18,725	21,430	3,352	12,334	3,359	2,273	22,283
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3,972	4,073	3,609	4,474	3,718	336	77	1,925	600	206	107	176	177	114
H 運輸・通信業	78,132	73,966	67,936	65,434	61,012	11,290	4,103	19,948	6,149	3,796	3,228	4,130	2,684	5,684
I 卸売・小売業、飲食店	174,033	182,073	189,300	174,980	183,915	21,002	12,167	62,518	19,848	12,552	11,898	12,909	12,617	18,404
J 金融・保険業	24,544	25,138	26,716	25,227	21,476	1,144	927	13,480	1,186	980	806	939	965	1,049
K 不動産業	7,733	8,653	11,963	12,169	13,187	1,750	1,191	5,368	895	727	597	777	1,028	854
L サービス業	125,897	142,428	167,521	185,295	205,118	20,515	15,646	61,516	19,911	21,052	11,778	14,972	14,481	25,247
M 公務(他に分類されないもの)	28,283	27,366	27,322	27,323	27,425	1,682	1,285	14,824	1,809	1,640	1,366	1,840	1,828	1,151
N 分類不能の産業	1,415	6,266	10,474	8,767	17,587	2,153	1,953	4,321	1,731	1,383	822	1,066	1,520	2,638

注) 年齢不詳を除く。

総数には分類不能の産業も含む。

兵庫区，長田区の市内就業者は「製造業」が最も高い割合

次に区別に産業大分類別市内就業者の状況を見る。

「製造業」では，市内就業者数が1番多いのは西区の22,283人で，兵庫区の21,430人と続く。区全体の市内就業者のうち「製造業」が1番高い割合を占めているのは，兵庫区26.2%と長田区25.4%であり，この2区では「製造業」が重要な地位を占めていることがわかる。

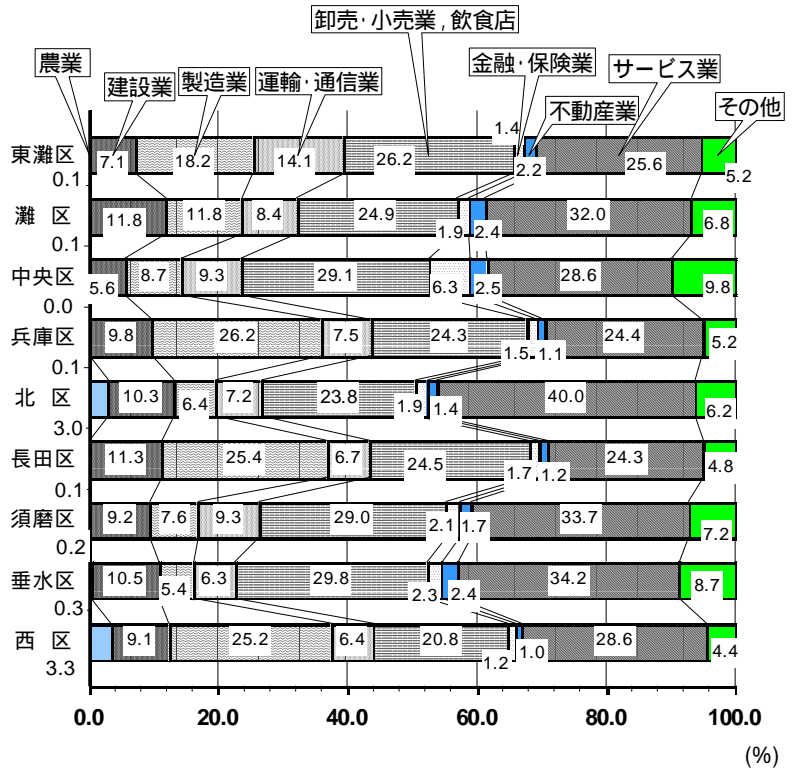
「卸売・小売業，飲食店」が最も多いのは中央区で，全市183,915人の34.0%にあたる62,518人に及んでいる。「卸売・小売業，飲食店」は各区とも割合は高く，20%を超えている。

「サービス業」も，最も多いのは中央区の61,516人で全市205,118人の30.0%を占めている。区で「サービス業」が1番高い割合を占めているのは北区40.0%をはじめ5区にわたっている。

「運輸・通信業」は，市内就業者では中央区が最も多いものの，区での割合は，東灘区が14.1%と最も高い。

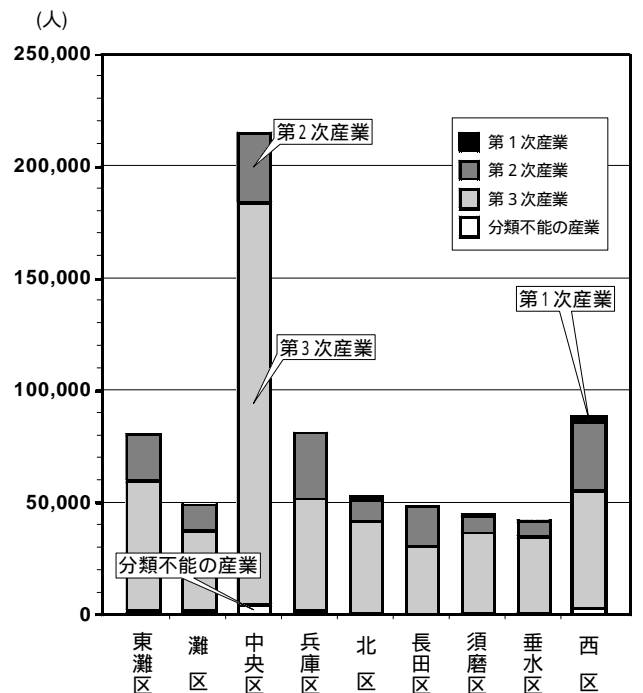
「金融・保険業」については，中央区が13,480人と全市21,476人の62.8%を占めている。

図14 区別 市内就業者の産業大分類別割合(平成12年)



平成12年各産業の区別割合 (%)									
全市	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区
100.0	11.4	7.0	30.6	11.6	7.5	6.9	6.3	6.0	12.6
100.0	2.0	1.2	1.9	0.8	30.7	0.6	2.1	2.6	58.1
100.0	11.5	3.8	28.8	23.1	17.3	0.0	1.9	1.9	11.5
100.0	4.9	0.5	7.2	12.5	0.0	11.5	28.4	33.8	1.3
100.0	7.5	11.3	12.5	8.8	15.0	5.0	7.5	8.8	23.8
100.0	9.6	9.8	20.4	13.6	9.2	9.3	6.9	7.6	13.6
100.0	14.0	5.5	18.0	20.6	3.2	11.8	3.2	2.2	21.4
100.0	9.0	2.1	51.8	16.1	5.5	2.9	4.7	4.8	3.1
100.0	18.5	6.7	32.7	10.1	6.2	5.3	6.8	4.4	9.3
100.0	11.4	6.6	34.0	10.8	6.8	6.5	7.0	6.9	10.0
100.0	5.3	4.3	62.8	5.5	4.6	3.8	4.4	4.5	4.9
100.0	13.3	9.0	40.7	6.8	5.5	4.5	5.9	7.8	6.5
100.0	10.0	7.6	30.0	9.7	10.3	5.7	7.3	7.1	12.3
100.0	6.1	4.7	54.1	6.6	6.0	5.0	6.7	6.7	4.2
100.0	12.2	11.1	24.6	9.8	7.9	4.7	6.1	8.6	15.0

図15 区別，産業3分類別市内就業者数(平成12年)



3 神戸都市圏の通勤状況

明石市の市民就業者の32.3%は神戸市への通勤

9 ページでは、15歳以上の通勤・通学者について神戸市への流入、神戸市からの流出状況をみたが、ここでは、近隣市町に常住する15歳以上就業者（市・町民就業者）について神戸市及び大阪市への通勤状況を見る。

近隣市町のうち神戸市への通勤率()の最も高い市町は明石市で、平成12年調査で32.3%である。調査のたびに30%を超えており、常に最も高い率となっている。次に高い市町は、三木市の24.8%で、こちらも常に25%前後と高率であり、神戸市との結びつきが強い。以下、芦屋市21.2%、播磨町18.5%と隣接する市町が続いている。

大阪市への通勤率が最も高いのは芦屋市で、調査のたび常に30%前後占めている。他の阪神間6市も、伊丹市を除き大阪市への通勤率は常に20%以上と高いが、平成7年以降低下傾向にある。また、三田市から大阪市への通勤率は、平成2年以降大幅に上昇し、阪神間6市以外では最も高い17.4%となっている。大規模な住宅団地の開発と、大阪市への交通の便が向上したことによるものであり、大阪市のベッドタウンの性格を強めている。

神戸市への通勤率が5%を超える市町は、表17の で囲んだ市町であるが、阪神間6市でも尼崎市、伊丹市、川西市は5%を切っており、神戸市との結びつきが弱いといえる。東播臨海部、三木・小野・三田の市町はすべて5%を超えている。それ以外でも、吉川町と淡路島の淡路町、東浦町が5%を超えている。吉川町は道路環境面の整備も進み、11.2%と調査ごとに上昇を続けている。

$$\text{通勤率} = (\text{神戸市への通勤者数} / \text{各市町の市・町民就業者数}) \times 100$$

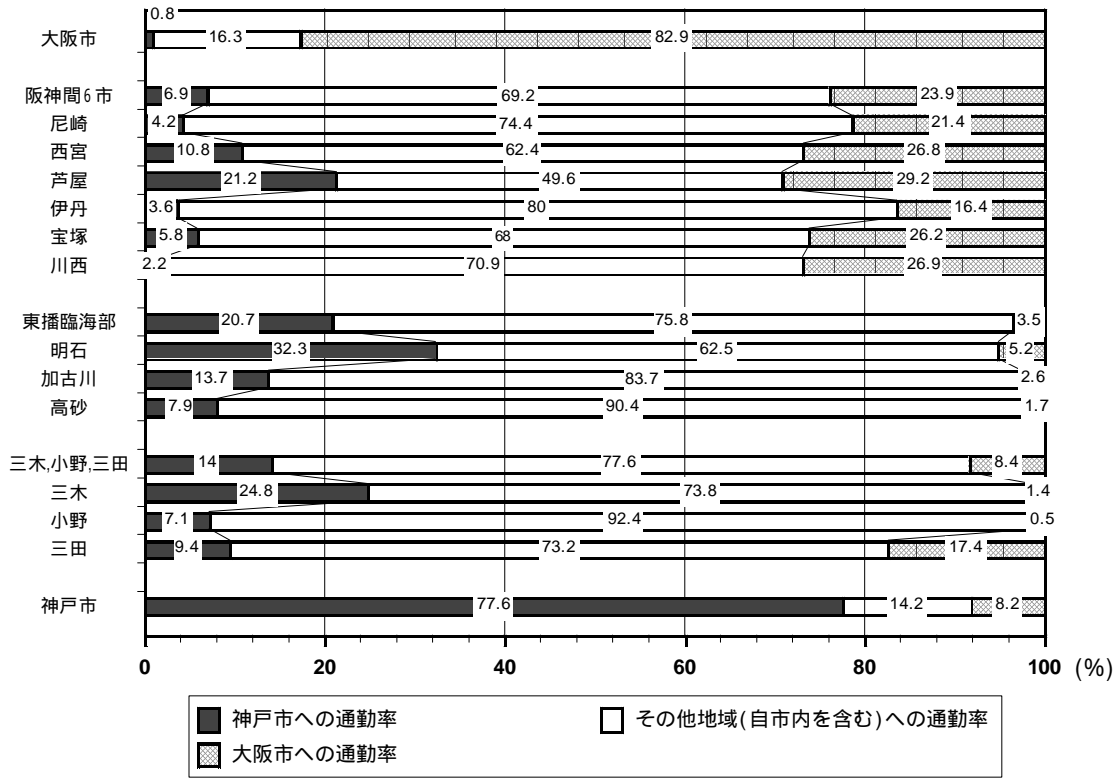
表17 市町別 市・町民就業者の神戸市への通勤者数・率及び

市 町・区 域	市・町民就業者数				神戸市への通勤者数			
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
神戸市	625,405	676,441	654,263	673,157	509,516	537,796	509,305	522,372
阪神間6市	692,784	733,255	730,543	732,015	46,929	49,602	49,109	50,767
尼崎市	240,735	246,772	248,383	224,589	9,205	9,833	11,023	9,525
西宮市	189,249	201,513	188,899	207,432	20,626	21,538	20,389	22,423
芦屋市	38,041	39,859	35,305	39,240	8,344	8,520	7,582	8,320
伊丹市	84,255	91,185	94,776	93,050	2,890	3,269	3,428	3,342
宝塚市	82,800	90,195	94,828	97,751	5,023	5,400	5,403	5,637
川西市	57,704	63,731	68,352	69,953	841	1,042	1,284	1,520
東播臨海部	276,501	302,808	338,267	332,347	59,482	67,582	76,369	68,876
明石市	113,447	123,422	135,506	133,029	38,803	43,638	47,545	43,014
加古川市	98,588	109,036	124,572	123,122	12,952	15,073	18,825	16,877
高砂市	38,599	41,935	46,315	44,474	3,087	3,676	4,142	3,534
稲美町	13,227	14,273	15,728	15,886	1,972	2,366	2,663	2,526
播磨町	12,640	14,142	16,146	15,836	2,668	2,829	3,194	2,925
三木・小野・三田	73,330	86,729	106,680	112,029	11,364	13,329	16,047	15,718
三木市	33,050	35,565	38,536	37,120	8,216	9,385	10,428	9,221
小野市	21,717	22,916	25,129	24,668	1,383	1,626	1,910	1,757
三田市	18,563	28,248	43,015	50,241	1,765	2,318	3,709	4,740
その他の町								
吉川町	4,122	3,671	3,947	4,399	293	310	373	493
淡路町	3,712	3,673	3,700	3,116	500	465	441	325
東浦町	4,130	4,050	4,070	4,270	341	303	336	237
北淡町	5,717	5,404	5,305	4,985	179	171	162	134
大阪市	1,310,666	1,345,405	1,336,176	1,231,235	6,505	8,208	11,962	9,745

注) 年齢不詳を除く。

内は、神戸市の5%通勤圏の市町である。

図16 市別 神戸市及び大阪市への通勤率(平成12年)



大阪市への通勤者数・率 (昭和60年～平成12年)

大阪市への通勤者数				神戸市への通勤率 (%)				大阪市への通勤率 (%)			
昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
45,376	55,636	53,979	55,325	81.5	79.5	77.8	77.6	7.3	8.2	8.3	8.2
178,192	192,008	182,335	174,695	6.8	6.8	6.7	6.9	25.7	26.2	25.0	23.9
55,402	58,148	57,066	47,983	3.8	4.0	4.4	4.2	23.0	23.6	23.0	21.4
54,459	58,842	51,380	55,566	10.9	10.7	10.8	10.8	28.8	29.2	27.2	26.8
12,491	13,366	11,152	11,455	21.9	21.4	21.5	21.2	32.8	33.5	31.6	29.2
13,974	15,770	16,588	15,302	3.4	3.6	3.6	3.6	16.6	17.3	17.5	16.4
24,685	26,670	26,527	25,576	6.1	6.0	5.7	5.8	29.8	29.6	28.0	26.2
17,181	19,212	19,622	18,813	1.5	1.6	1.9	2.2	29.8	30.1	28.7	26.9
6,272	8,527	11,476	11,472	21.5	22.3	22.6	20.7	2.3	2.8	3.4	3.5
4,121	5,575	7,073	6,883	34.2	35.4	35.1	32.3	3.6	4.5	5.2	5.2
1,366	1,935	3,080	3,169	13.1	13.8	15.1	13.7	1.4	1.8	2.5	2.6
378	522	706	776	8.0	8.8	8.9	7.9	1.0	1.2	1.5	1.7
170	198	247	258	14.9	16.6	16.9	15.9	1.3	1.4	1.6	1.6
237	297	370	386	21.1	20.0	19.8	18.5	1.9	2.1	2.3	2.4
1,530	4,360	8,465	9,425	15.5	15.4	15.0	14.0	2.1	5.0	7.9	8.4
442	560	588	532	24.9	26.4	27.1	24.8	1.3	1.6	1.5	1.4
72	78	130	127	6.4	7.1	7.6	7.1	0.3	0.3	0.5	0.5
1,016	3,722	7,747	8,766	9.5	8.2	8.6	9.4	5.5	13.2	18.0	17.4
53	61	91	198	7.1	8.4	9.5	11.2	1.3	1.7	2.3	4.5
21	18	31	18	13.5	12.7	11.9	10.4	0.6	0.5	0.8	0.6
25	17	22	26	8.3	7.5	8.3	5.6	0.6	0.4	0.5	0.6
24	19	18	14	3.1	3.2	3.1	2.7	0.4	0.4	0.3	0.3
1,113,313	1,125,055	1,108,665	1,020,486	0.5	0.6	0.9	0.8	84.9	83.6	83.0	82.9

利用交通手段

全国に比べ高い鉄道・電車の割合

神戸市内に常住する15歳以上の通勤・通学者を利用交通手段別にみると、「鉄道・電車だけ」が201,024人（15歳以上通勤・通学者総数に占める割合27.8%）と最も多く、次いで「自家用車だけ」が160,848人（同22.2%）でこの上位2つの利用交通手段で総数の50%を占める。次に「鉄道・電車と乗合バス」が86,193人（同11.9%）、「徒歩だけ」が70,697人（同9.8%）と続いている。

全国の割合と比べると、「鉄道・電車だけ」の割合は全国14.0%に対し27.8%、「鉄道・電車と乗合バス」は全国4.2%に対し11.9%、「鉄道・電車とオートバイ又は自転車」は全国4.0%に対し4.1%などとなっており、鉄道・電車網が整備された本市においては、鉄道・電車を含む交通手段はいずれも全国の割合を上回っている。一方、「自家用車だけ」は全国44.3%に対し22.2%と、全国の約2分の1の割合にとどまっている。

次に平成2年と比べると、「徒歩だけ」や「鉄道・電車だけ」「乗合バスだけ」「勤め先・学校のバスだけ」などの割合が減少した。反対に「自家用車だけ」「オートバイだけ」「自転車だけ」など自ら所有する交通手段の割合が増加した。また、「鉄道・電車と乗合バス」「鉄道・電車と自家用車」「鉄道・電車とオートバイ又は自転車」など交通手段が2種類以上の割合が増加している。郊外のニュータウン人口が増加し、マイカー通勤や最寄の駅まで乗合バスや自転車などを利用する人が増えたことによるものと考えられる。

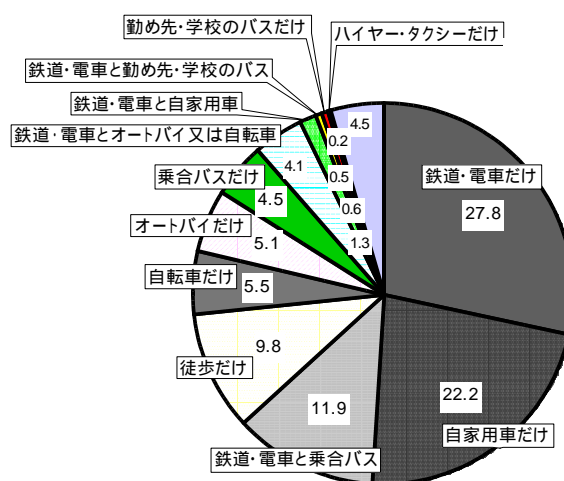


表18 利用交通手段別 神戸市内に常住する15歳以上通勤・通学者（平成2年,12年）

利用交通手段	通勤・通学者数		割合 (%)		平成2～12年増減率 (%)	(参考) 平成12年全国割合 (%)
	平成2年	平成12年	平成2年	平成12年		
総数 1)	728,997	724,317	100.0	100.0	0.6	100.0
徒歩だけ	91,665	70,697	12.6	9.8	22.9	7.4
鉄道・電車だけ	212,453	201,024	29.1	27.8	5.4	14.0
乗合バスだけ	45,556	32,614	6.2	4.5	28.4	2.8
勤め先・学校のバスだけ	4,895	3,383	0.7	0.5	30.9	0.8
自家用車だけ	143,380	160,848	19.7	22.2	12.2	44.3
ハイヤー・タクシーだけ	2,428	1,190	0.3	0.2	51.0	0.1
オートバイだけ	32,792	36,960	4.5	5.1	12.7	3.5
自転車だけ	33,363	40,040	4.6	5.5	20.0	12.1
鉄道・電車と乗合バス	84,979	86,193	11.7	11.9	1.4	4.2
鉄道・電車と勤め先・学校のバス	3,844	4,331	0.5	0.6	12.7	0.3
鉄道・電車と自家用車	6,243	9,141	0.9	1.3	46.4	1.1
鉄道・電車とオートバイ又は自転車	21,303	29,987	2.9	4.1	40.8	4.0
その他	44,517	32,594	6.1	4.5	26.8	4.2

1) 利用交通手段「不詳」を含む。

(担当：深江 内線 2328)